

「西方世界」の資格問われる韓国

日本政府は、フッ化水素などの戦略物資3品目に関して、輸出管理に際しての「韓国優遇の停止」措置を発動した。NHK世論調査によれば、この措置発動を「適切」と評する層は9%で、一割に満たない。それは、日韓確執の現状を踏まえる限り不思議でもないけれども、此度の措置発動の意味には、認識を深める必要がある。

『格下』が『格上』に桶突く

平野聡東京大学教授の『「反日」中国の文明史』（ちくま新書）には、「中国文明の大前提は、万物をつなぐ『天理』としての上下秩序にある」と記される。清朝成立以後、この「上下秩序」意識に本家以上に凝り固まっていたのが、朝鮮王朝であった。往時の朝鮮王朝の認識では、夷狄が築いた清朝よりも自らこそが中華の「礼」を体現する存在であり、その故にこそ、「朝鮮」中華・格上／日本・野蛮・格下」という図式は自明であった。平野教授によれば、現在では江戸期における日朝交流の一風景として語られる朝鮮通信使の往来も、「朝鮮からすれ

正論



東洋学園大学教授
櫻田 淳

あれば、韓国を相手にしようとはならない」が一つの原則であろうと考えている。

韓国は同盟国の信頼に足るか

それは、日韓関係に絡む案件で日韓関係の狭い文脈では語らないという姿勢が大事であるという意味である。日本政府は此度の措置発動を安全保障案件として説明する以上、それを徹底させることが肝要である。韓国は安全保障上、日米豪3国や西欧諸国のような「西方世界」同盟網を支える国家

としての信頼に足るのか、事の本質である。

事実としては、特に文在寅大統領登場以降の韓国は、米韓同盟の枠組みの下で着けていた「西方世界」国家としての「仮面」を外し、「上下秩序」意識に結び付いた「中国文明」国家としての「素顔」をあらわにしている。何よりも同盟意識を反映させた対朝融和姿勢、そして「上下秩序」意識を反映させた対日軽侮姿勢は、そうした「素顔」の証しである。京都大学教授だった高坂正義氏

は、安全保障の目標が、「その国をその国たらしめている諸制度、諸慣習、常識の体系を守る」というものであると指摘した。当代日本では、法の支配（国際法の順守）は、その「常識の体系」に含まれる。高坂氏が指摘したように、安全保障で意味するものが、単なる「軍事」や「経済」に絡むものではなく、「常識の体系」、すなわち「価値」や「理念」に絡むものも含むのであれば、法の支配（国際法の順守）という「価値」に絡んで確執を深めた韓国は、安全保障上の「友好国」ではないと判断されても、仕方がないのである。

「西方世界」の信条に対する挑戦と説明されるべきである。先々の展開によっては、これは、「西方世界」の信条への挑戦という意味において、「ロシアのクリミア併合」並みの所業と説明されても佳いかもれない。

幹事会G7で、議論の俎上に

こうしたことは、「西方世界」幹事会としての先進7カ国（G7）首脳会議でも、議論の俎上に載せるのがふさわしい。第二次世界大戦後、韓国が北朝鮮と道のりを異にした所以は、「西方世界」の縁にある。その縁こそが問われるべきである。

こうしたことは、「西方世界」幹事会としての先進7カ国（G7）首脳会議でも、議論の俎上に載せるのがふさわしい。第二次世界大戦後、韓国が北朝鮮と道のりを異にした所以は、「西方世界」の縁にある。その縁こそが問われるべきである。

故に、韓国が「西方世界」の信条に則して不誠実な振る舞いに走るならば、「西方世界」における韓国の資格を問いたし、その交流から得る便益や声望を消すことが、日本の対応の眼目になるであろう。戦時労働者案件の徴用工問題も日韓合意に基づき韓国で設立された慰安婦支援の「和解・癒やし財団」解散も、日本に対する「挑発」というよりは、「国際法の順守」を一つのセグメントとす

る「西方世界」の信条に対する挑戦と説明されるべきである。先々の展開によっては、これは、「西方世界」の信条への挑戦という意味において、「ロシアのクリミア併合」並みの所業と説明されても佳いかもれない。

2019. 7. 17